

# J A 邑楽館林半期開示

(平成31年3月～令和元年8月)

令和元年8月末現在

# 目 次

I	地域貢献情報	1
1.	地域貢献の全般に関する事項	1
2.	地域からの資金調達の状況	1
3.	地域への資金供給の状況	1
4.	文化的・社会的貢献に関する事項	1
II	財務状況等	2 ~ 6
1.	令和元年8月末（仮決算）の状況	2
2.	貸借対照表	3
3.	損益計算書	4
4.	主要勘定の状況	5
5.	金融再生法開示債権（単体）	5
6.	単体自己資本比率	5
7.	有価証券の時価	6

# I 地域貢献情報

## 【開示項目】

### 1 地域貢献の全般に関する事項

当JAは、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業や地域の活性化に大きな役割を担っており、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けての事業活動を展開しています。

また、館林市、板倉町、明和町、邑楽館林医療事務組合（館林厚生病院）と災害時における物資供給に関する協定を締結しており、災害発生時には地域住民への施設の提供、人命救助・患者保護などの観点から食糧・燃料などを優先して供給します。

JAの総合事業を通じて機能やサービスを提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献を目指しています。

### 2 地域からの資金調達の状況

当JAの資金は、組合員をはじめ、地域住民の皆様からお預かりした大切な財産である「貯金」を資源としております。

貯金・定期積金残高

2, 248億65百万円

### 3 地域への資金供給の状況

当JAでは、資金を必要とする組合員の皆様や、地方公共団体などにもご利用いただいております。資金の大部分は、組合員の皆様の営農・生活に利用されています。また、国の農業政策や財政資金と密接に関係した「制度資金」の窓口でもあります。

貸出金残高

258億65百万円

内訳) 組合員 227億67百万円 地方公共団体等 4億16百万円

その他 26億80百万円

### 4 文化的・社会的貢献に関する事項

当JAは地域社会の一員としての責任を自覚し、地域の各種行事や催事等への参加やJAの社会・文化的活動を通して、少しでも地域社会の発展や活性化のお役に立ちたいと思っています。

今年度においては、JICA（独立行政法人・国際協力機構）と連携して職員3名をインドネシア西ジャワ州へ派遣し、約1ヶ月間現地の人々へ日本の農業技術を伝えるなど国際的貢献も行いました。

今後とも協同組合運動の理念である「一人は万人のために、万人は一人のために」を念頭におき、より良き地域社会人として、組合員の皆様をはじめとした地域の皆様と一緒に歩んでいきたいと思っています。

○具体的事項

- (1) JICAと連携し発展途上国への職員派遣
- (2) 災害時救援物資支援（災害時に食料・燃料等の供給協定を行政および医療機関と締結済み）
- (3) 水害時避難所支援（水害時に特定施設を避難所とする契約を行政と締結済み）
- (4) 太陽光発電支援（当JA用地の提供：平成25年末より稼働開始650kw）
- (5) 各行政等主催のお祭り・産業祭などへの参加
- (6) 職業・農業体験の受け入れと農業学習補助講師派遣
- (7) 年金相談会・法律相談会の実施
- (8) 各種団体への当JA所有地、所有備品の貸与
- (9) 当JA本所での集団献血 など

※ (8) 各種団体への貸与等は内容審査後にご提供させていただいております

## Ⅱ 財務状況等

### 1. 令和元年8月末（仮決算）の状況

- ・ [販売事業] 青果物の販売状況は、主力品目の「キュウリ」が4月～5月の出荷増量期に乾燥と寒暖差の激しい気温の影響により例年より出荷量が減少したことに加え、大型連休の影響で消極的な販売となり、数量減の単価安で販売高は前年を下回りました。また、米の販売状況は、買取販売米の販売数量が前年より減少したため販売高・手数料ともに前年同月比を下回りました。
- ・ [購買事業] 生産コスト低減や省力化支援などの提案活動を実施し、JA自己改革の実践と収支改善に取り組み、事業量、手数料とも計画を達成しましたが、前年同月比では下回りました。
- ・ [信用事業] 貯金残高は、サマーキャンペーン等実施し前年同月比では増加しましたが、前年度末比では、キャンペーン特典の縮小の影響等により減少しました。また、貸出金残高も農業関連資金・住宅ローンを中心に堅調に残高を伸ばしましたが、金融機関貸付の借換による大幅な残高減少があったため、全体では前年同月比・前年度末比ともに減少しました。
- ・ [共済事業] 長期共済の保有契約件数は、前年同月比で増加しましたが、保有契約金額については万一保障から生存保障へのニーズの変化により減少しました。また、短期共済については、少子高齢化の影響により自動車・自賠責共済の保有件数が減少し、契約件数・契約掛金ともに減少しました。
- ・ [収支全体] 事業収支では、税引前当期利益は本年上半期実績476,494千円で前年同期と比較して65,259千円の減少、前年比88%、計画比98%の結果となりました。  
信用事業では貸付金利息及び受取特別配当金の減少により97,287千円減少、共済事業では共通事業外収益が増加したものの共済付加収入等の減少により1,622千円減少、購買事業では23,691千円増加、販売事業では35,019千円減少、宅地等供給事業では1,220千円増加となりました。

## 2. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	222,599,338	1. 信用事業負債	225,109,767
(1) 現 金	( 842,252 )	(1) 貯 金	( 224,865,098 )
(2) 預 金	( 188,074,956 )	(2) 借 入 金	( 14,854 )
(3) 有価証券	( 7,445,490 )	(3) その他の信用事業負債	( 229,814 )
(4) 貸 出 金	( 25,865,470 )	2. 共済事業負債	1,198,700
(5) その他の信用事業資産	( 596,055 )	3. 経済事業負債	1,154,679
(6) 貸倒引当金	( △ 224,887 )	4. 雑 負 債	745,856
2. 共済事業資産	902	5. 諸引当金	1,595,858
3. 経済事業資産	2,619,765	6. 繰延税金負債	4,642
4. 雑 資 産	587,009	7. 再評価に係る繰延税金負債	851,107
5. 固定資産	8,568,736	負 債 の 部 合 計	230,660,612
6. 外部出資	13,686,223	(純資産の部)	
7. 繰延税金資産	125,310	1. 組合員資本	15,045,038
		(1) 出資金	( 2,935,796 )
		(2) 資本準備金	( 79,643 )
		(3) 利益剰余金	( 12,029,598 )
		2. 評価・換算差額等	2,481,635
		(1) その他有価証券評価差額金	( 250,494 )
		(2) 土地再評価差額金	( 2,231,140 )
		純 資 産 の 部 合 計	17,526,673
資 産 の 部 合 計	248,187,286	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	248,187,286

### 3. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	2,325,133	(9) その他事業収益	505,496
(1) 信用事業収益	835,175	(10) その他事業費用	341,714
資金運用収益	( 806,813 )	その他事業総利益	163,781
役務取引等収益	( 13,380 )	2. 事業管理費	2,092,027
その他経常収益	( 14,982 )	(1) 人件費	1,396,232
(2) 信用事業費用	104,158	(2) 業務費	211,542
資金調達費用	( 31,613 )	(3) 諸税負担金	68,036
役務取引等費用	( 8,291 )	(4) 施設費	413,330
その他経常費用	( 64,253 )	(5) その他事業管理費	2,884
信用事業総利益	731,017	事業利益	233,106
(3) 共済事業収益	598,877	3. 事業外収益	279,644
(4) 共済事業費用	58,858	4. 事業外費用	36,079
共済事業総利益	540,019	経常利益	476,670
(5) 購買事業収益	3,317,516	5. 特別利益	3,949
(6) 購買事業費用	2,783,474	6. 特別損失	4,126
購買事業総利益	534,042	税引前当期利益	476,494
(7) 販売事業収益	8,528,692	7. 法人税、住民税及び事業税	178,652
(8) 販売事業費用	8,172,420	8. 法人税等調整額	3,244
販売事業総利益	356,272	9. 再評価差額金取崩額	8,486
		当期剰余金	309,572

#### 4. 主要勘定の状況

(単位：百万円)

	平成31年2月末	令和元年8月末	増減
貯金	226,645	224,865	△ 1,780
貸出金	27,344	25,865	△ 1,478
預金	187,418	188,074	656
有価証券	7,528	7,445	△ 83

#### 5. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

債権区分	平成31年2月末	令和元年8月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	407	395	△ 12
危険債権	99	124	25
要管理債権	24	23	△ 1
正常債権	26,918	25,377	△ 1,541
合計	27,448	25,920	△ 1,528

#### 6. 単体自己資本比率(国内基準適用)

平成31年2月末	令和元年8月末
15.74	14.79

(注) 令和元年8月末の比率は、次の方法により算出しています。

- 1 基本的に令和元年8月末の数値を用いて計算していますが、8月末時点の額を把握できないものについては、平成31年2月末の残高を使用しています。
- 2 平成31年2月末から令和元年8月末までの間に、特別に債務者区分の変更が必要と認識した先については、8月末時点の債務者の状況に基づき、必要な修正をしています。

## 7. 有価証券の時価

(単位：百万円)

保有区分	平成31年2月末			令和元年8月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
その他保有目的	7,199	7,528	329	7,099	7,445	346
合計	7,199	7,528	329	7,099	7,445	346

(注) 令和元年8月末の計数は、次の方法により算出しています。

- 1 8月末の有価証券の時価は8月末日における市場価格等に基づく時価としています。
- 2 取得価額は取得原価または償却原価によっています。